

JA FACT BOOK

JAファクトブック

JAについて、組織や事業の仕組み、
さまざまな活動をわかりやすく紹介しています。

2025



 JAグループ

国産国産 国産国産
こしあきこしあき 耕そう、大地と地域のみらい。

01 農業・食料の現況

農業や食料の取り巻く環境 3



01

02



JAの役割と意義

協同組合とは、トピックス「国際協同組合年」 5

JA(農業協同組合)とは 6

組合員とは 9

第30回JA全国大会決議のご紹介 10

TOPICS

こくしょうこくさん
国消国産 11

JAの総合事業

JAの販売事業 13

JAの購買事業 15

JAの指導事業 17

JAの信用事業 19

JAの共済事業 21

JAの厚生事業 23

JAグループの新聞・出版・旅行事業について 24

TOPICS

イノベーション創出の場 AgVenture Lab 26

03

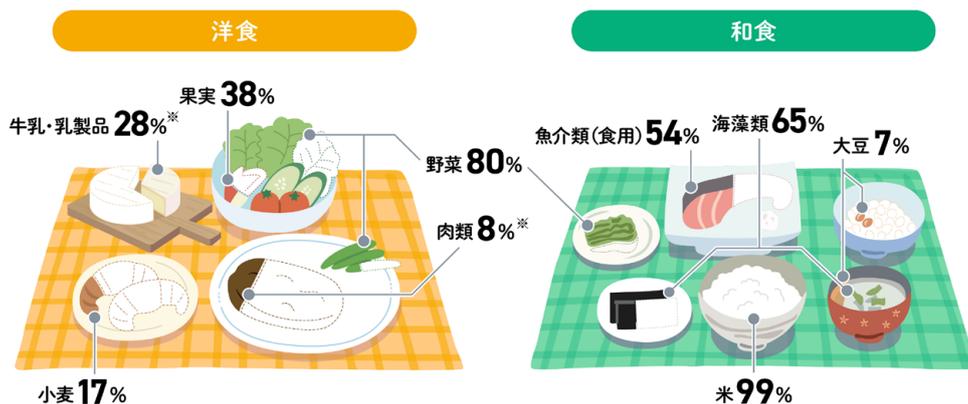


農業や食料の取り巻く環境

食料自給率

私たちが普段口にする食べ物の約6割は外国からの輸入に頼っています。もし輸入が止まってしまったら、私たちの食事はどうなるのでしょうか。普段の食卓から日本の食料自給率について考えてみましょう。

食卓から見た食料自給率（令和5年度概算）



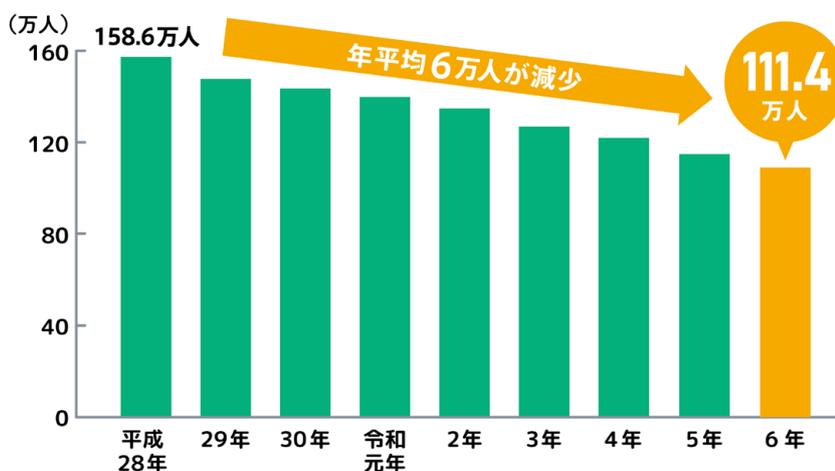
「食料需給表 令和5年度」(農林水産省)をもとに作成 注:数値は品目別自給率(重量ベース)。*飼料自給率を考慮した値

農業従事者

農業を主な仕事とする基幹的農業従事者の数は、令和6年時点で約111万人*であり、年間約6万人ずつ減少しています。さらに、農業従事者の高齢化も大きな問題となっており、今後さらに減少していくことが見込まれています。このままでは、さらなる食料自給率の低下も懸念されています。

*農林水産省「農業構造動態調査」(令和6年2月1日)

基幹的農業従事者*の推移



*ふだん仕事として主に自営農業に従事している者
出典:農林水産省「農林業センサス」「農業構造動態調査」

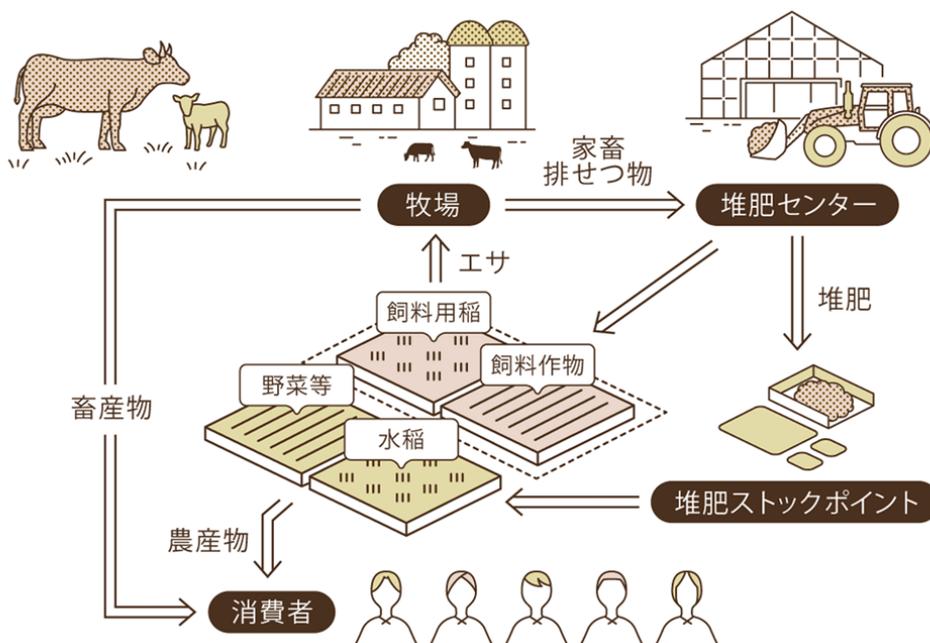
先端技術の活用で農業を活性化

少ない人数でも農業を維持できるようにする取り組みが進められています。ロボット、AI、IoTなど先端技術を活用した「スマート農業」が広がっています。スマート農業の活用により、作業の自動化、情報共有の簡易化、データの活用といった効果が見込まれ、より少ない人数でも効率的に農業を続けられるような生産性向上が期待されています。



環境にやさしい取り組み～耕畜連携～

家畜から出た糞尿をたい肥として農地にまき、そのたい肥を使って育てた稲わらや飼料作物を家畜のエサとして活用する「耕畜連携」が注目されています。今まで捨てられていた資源を有効活用し、環境にやさしく持続可能な農業のあり方が広がっています。



(画像：JA全農ひろしま3-Rとは | 耕畜連携資源循環ブランド3-R
<https://www.zennoh.or.jp/hr/3-R/about/>)

協同組合とは

同じ目的を持った人たちが集まり、助け合う組織

協同組合とは、共通のニーズや願いを持った個人や事業者などが「組合員」として集まり、お互いに助け合う組織です。相互扶助の精神を基本的な考えとして運営し、共通の目的を達成するために、協同で様々な事業や活動に取り組んでいます。

日本では農業協同組合（JA）や漁業協同組合（JF）、生活協同組合（生協）、労働者協同組合（労協）など、第一次産業から第三次産業まで協同組合が幅広く組織されています。そして、さまざまな事業や活動を通じて、組合員のニーズや願いをみんなで実現し、地域社会の発展にも貢献しています。

株式会社との違い

株式会社は、できるだけ多くの利潤を上げて株主に配当することを目的にしています。運営方法は、「1株1票制」と呼ばれ、多くの株式を持つ人が大きな影響力を持っています。

それに対し、協同組合では、組合員が出資して組合の組織者、事業の利用者と同時に組合の運営者になります。運営の仕組みには、組合員全員が参加し、方針を決める「1人1票制」を採用しています。つまり、「組合員の、組合員による、組合員のための組織」なのです。

協同組合と株式会社の違い

	協同組合	株式会社
目的	組合員のニーズや願いの実現	利潤の追求
組織者	<組合員> 農業者、漁業者、森林所有者 勤労者、消費者、中小規模の事業者	<株主> 投資家、法人
事業	事業は根拠法で限定される	事業は限定されない
利用者	利用者は組合員	利用者は不特定多数の顧客
運営者	組合員（その代表者）	株主代理人としての専門経営者
運営方法	1人1票制	1株1票制

トピックス「国際協同組合年（IYC2025）」

2025年は国連が定めている「国際協同組合年(IYC2025)」です。「国際年」とは、世界に共通する重要なテーマについて、各国や世界全体が1年間を通じて呼びかけや対策を行おうとするものです。

「国際年」に「協同組合」が選ばれたのは、2012年に続いて2回目であり、SDGs（持続可能な開発目標）をより現実のものとするために、国連は協同組合を評価、重視し、期待を寄せています。

JAグループは、協同組合同士の連携を強化し、地域で助け合いの輪を広げ、社会課題の解決に取り組んでいきます。



国際協同組合年

協同組合はよりよい世界を築きます

JA（農業協同組合）とは

組合員が助け合う組織

JAとは、生産者を中心とした「組合員」が、相互扶助の精神をもとに農家のためだけでなく、よりよい地域社会を築くことを目的に組織された協同組合です。

この目的のために、JAは農業生産技術に関する指導や農業経営支援をするほか、農畜産物の共同販売*や生産資材・生活資材の共同購入*、農業生産や生活に必要な共同利用施設の設置・運営、貯金の受け入れ・農業生産資金や生活資金の貸付、また、万一の場合に備える共済などの事業や活動を行っています。

地域ごとに農畜産物をまとめて販売することで、個人で販売する際の価格交渉の必要がなくなり、さらに一定の量も確保できるため、市場で有利な価格で販売することができます。また、資材などを共同して購入する量をまとめれば、適正な価格で確保しやすくなります。

他にも、自然相手の産業である農業では、経営が不安定になることもありますが、信用事業*や共済事業*があることで、経営を安定させ、さらなる経営発展の手助けをすることもできます。このような、資金面のサポートだけでなく、JAは生産技術や農業経営などに関する様々な支援を行っています。

さらに、JAでは農畜産物を一定の量確保できるため、規格外品などを使った加工品作りなどが可能になり、その過程で地域に新たな雇用が生まれることもあります。

このように組合員は、ひとりで何かを行うよりも、組合員同士で助け合い、JAを起点に同じ目的を持って、みんながまとまることで大きな力に変えています。その力は、地域社会を支えることにもつながっています。

*共同販売：JAの販売事業参照 *共同購入：JAの購買事業参照 *信用事業：JAの信用事業参照 *共済事業：JAの共済事業参照

JA綱領

JAグループでは、組合員・役職員がめざすべき共通の理念として、「JA綱領」を定めています。

わたしたちJAのめざすもの

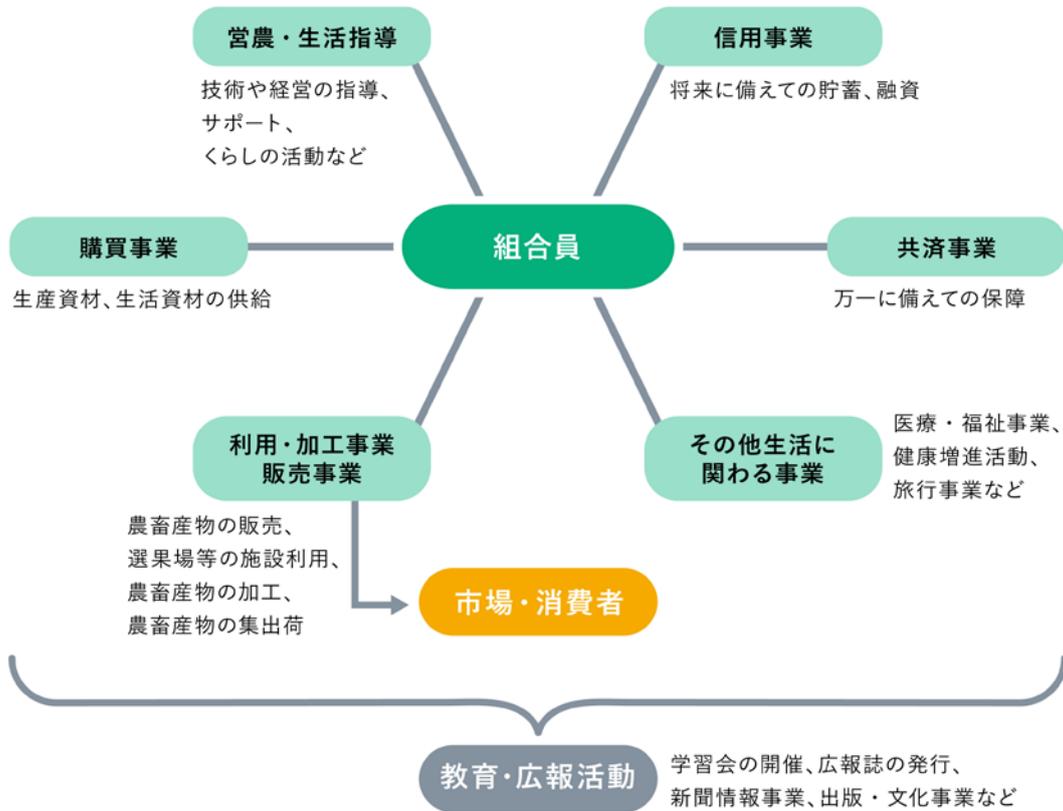
わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

- 一、地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
- 一、環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
- 一、JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
- 一、自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう。
- 一、協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追おう。

組合員とJAの関わり



生産者がJA運営の中心

JAの意思を決定する最高機関は、組合員による総会（もしくは地区の代表から構成される総代会）です。年度ごとに必ず1回開き、前年度の事業報告や決算書などを承認したり、新年度の事業計画などを決定したりします。日々の仕事を担うのはJAの役職員ですが、運営の中心となり、組織としての意思決定を行うのは、あくまでも組合員であり、組合員はJAの「主人公」なのです。

JAマークについて



全体として、三角構造の、安定感のあるデザインは、「ゆるぎない大地」「日本の国土」をイメージさせ、三角形は「自然」、Aの部分は「人間」を表しています。

左側の円は、「農業の豊かさ」「実り」と、協同の精神に基づく「人の和」を象徴しています。

JAが都道府県、全国でまとまってJAグループを組織

組合員に対してJAの事業力をより発揮するために、各事業を専門とする都道府県段階の組織と全国段階の組織があります。これらの組織が事業ごとに連携し、取り組みをすすめており、組織全体をJAグループといいます。

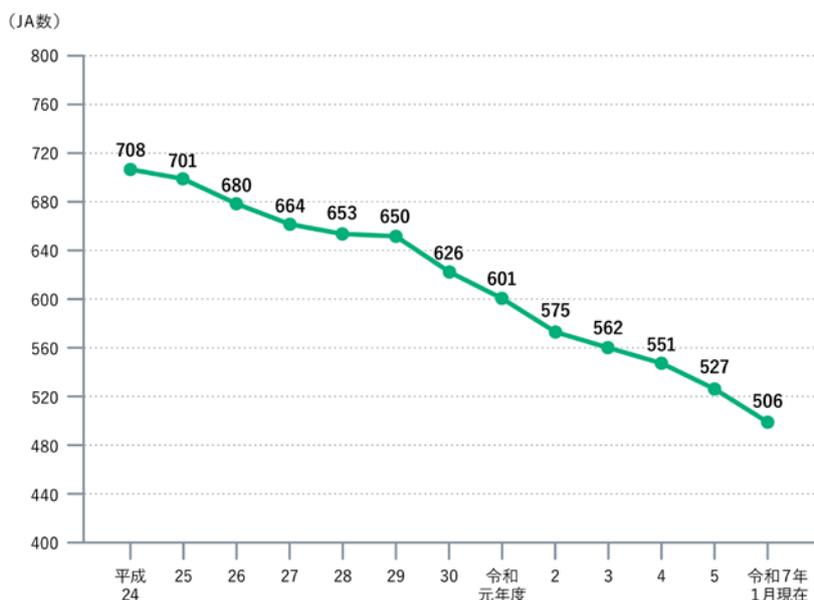
例えば、農畜産物の広域販売や生産資材の仕入れなどを担うJA全農・JA経済連、組合員のくらしの保障を担うJA共済連、資金の運用などを担う農林中央金庫・JA信連などがあります。

都道府県段階のJA都道府県中央会、全国段階のJA全中はJAグループの代表・総合調整・経営相談などの機能を担っています。



JA数の推移

JAでは、行政区域を超えた広域合併がすすんでいます。その背景には、JAの基盤である組合員や農村地域が大きく変化し、JAもその変化に的確に対応していく必要があるためです。



注：JA全中調べ。JA数は年度末時点のものを示す

組合員とは



農業者以外にも開かれた組織

JAの組合員には、「正組合員」と「准組合員」の2種類があります。

「正組合員」は、農業を仕事としている人や法人等が条件です。一方で、「准組合員」は、農業者ではないが、JAバンクやJA共済などに加入してJAを利用している人です。「正組合員」と同様、JAごとに定めた出資金を支払うことで、「准組合員」として加入できます。

「准組合員」も「正組合員」と同様にJAの事業やサービス、施設を使うことができます。しかし、「正組合員」と違い、総会での議決権や役員の選挙権はなく、JAの運営に直接は関与できません。これは、JAが農業者を中心として、農業者の意思に基づき事業や組織について決定することが出来るようにするためです。

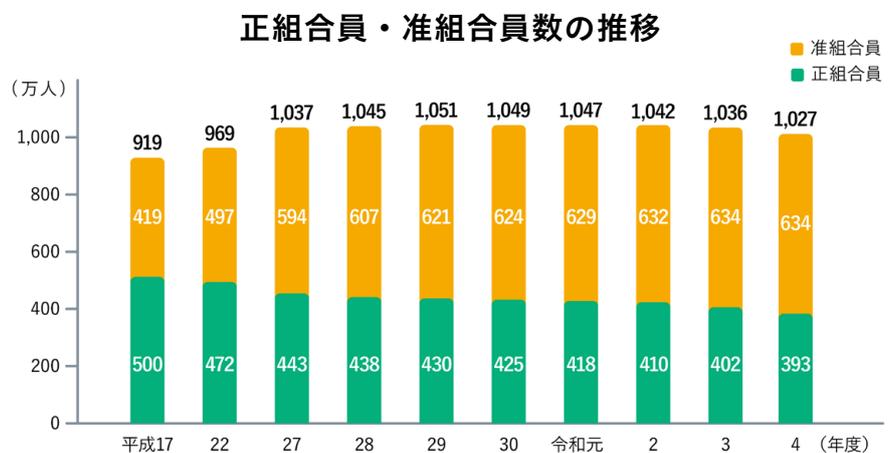
准組合員の増加

JAの組合員数は令和4年度現在で正組合員が393万人、准組合員が634万人*です。農家戸数の減少や農業者の高齢化などにより、正組合員が減少する一方で、准組合員数は増加しています。これは、JAが地域に密着した協同組合として、地域の人たちに評価されているからとも言えます。こうした状況の中で、正組合員だけでなく、准組合員の意見も取り入れながらJAは事業を運営しており、JAと地域農業は准組合員にも支えられています。

*：農林水産省「令和4年度総合農協統計表」

組合員数の推移

JAの組合員は、平成22年に准組合員数が正組合員数を上回り、平成30年には組合員総数が減少に転じました。一方で准組合員は年々増加しています。



【出展】農林水産省「令和4年度総合農協統計表」

こくしょうこくさん 国消国産

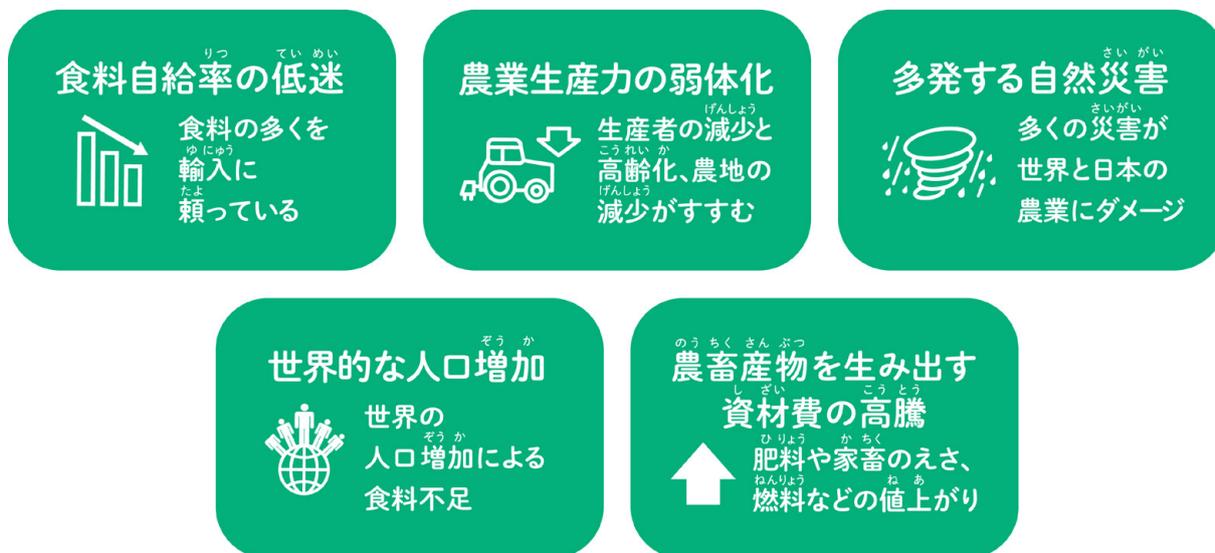
「国消国産」とは、「私たちの『国』で『消』費する食べものは、できるだけこの『国』で生『産』する」という考え方のことで、JAグループ独自のキーメッセージです。

「国消国産」の考え方を、食料を生産する側だけではなく、国民全体で一緒に考えていけるよう、JAグループは令和3年に国連が定める「世界食料デー」に合わせ、10月16日を「国消国産の日」として制定しました。

食と農を取り巻くリスクは年々高まっています。特に直近では、世界情勢の変化や円安の影響などにより、肥料や燃料などの生産資材の価格が高止まりしています。一方で、農畜産物価格には、そのコスト上昇分を十分に反映できておらず、農業現場は厳しい状況が続いています。

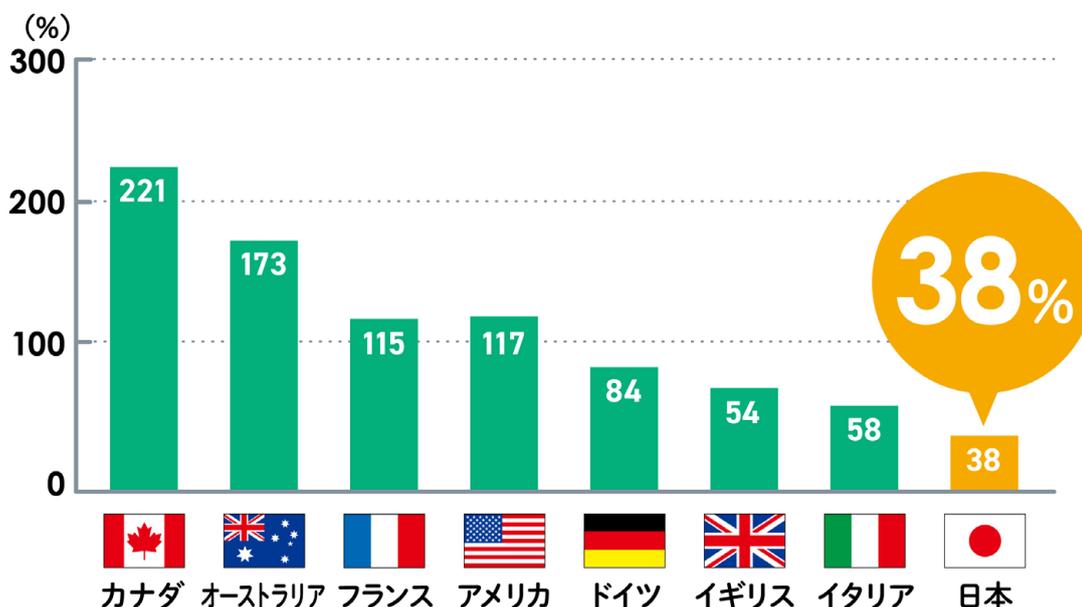
必要な食料が不足しても、すぐに食料生産を拡大することはできません。消費者の皆様にも、これからも安全・安心な日本の農畜産物を召し上がっていただくためには、農業を持続可能なものにしていく必要があります。

以下では、食と農を取り巻く5つのリスクについて説明します。



第1のリスクは、食料自給率が長期にわたり低迷していることです。政府が定めた食料自給率（カロリーベース）の目標値は令和12年で45%となっていますが、令和4年は38%にとどまりました。先進国の中でも極めて低い水準となっており、国内で消費する食料の約6割は輸入に頼っている状況です。

食料自給率の比較 (カロリーベース)



「知ってる？日本の食料事情2022～食料自給率・食料自給力と食料安全保障～」
 (農林水産省)をもとに作成 注:諸外国は令和2年、日本は令和5年の数字を使用

第2のリスクは、農業生産基盤の弱体化が深刻になっていることです。農業を仕事とする農業従事者の減少にくわえて、その高齢化も大きな問題です。令和2年時点で65歳以上が約7割を占めています。また、農地面積も最大であった昭和36年からの60年あまりで約3割減少しました。

第3のリスクは、自然災害の頻発です。国内ではその回数・被害額ともに増加し、令和5年度の農林水産関係被害額は、2,358億円に上りました。日本に限らず、世界各地でも、今までにない大洪水、干ばつ、山火事、台風、熱波、暴風などが多発しています。

第4のリスクは、世界的な人口増加です。世界の人口は約82億人であり、今後さらに増え続けることが予測されています。このまま増加すると、食料不足が進行することが懸念されます。

第5のリスクは、ウクライナ情勢・中東情勢などの世界情勢の緊迫化や急激な円安などによる肥料や家畜のエサ、燃料等の高騰・高止まりです。生産現場はかつてない危機的な状況に直面し、このままでは持続可能な食料生産ができない状況になりつつあります。

こうした日本の食料を取り巻くリスクが高まっていること、そして「国消国産」の重要性を、ぜひ多くの皆さまにご理解いただき、食料を生み出す農業・農村を応援したいと思っていただける方を一人でも増やしていくことが重要だと考えています。一人ひとりの少しの行動が、日本の食を未来へつなげていく大きな力になります。

JAグループサイトの中で (<https://agri.ja-group.jp/foodsecurity/>) 「国消国産」に関する情報などをご紹介します。

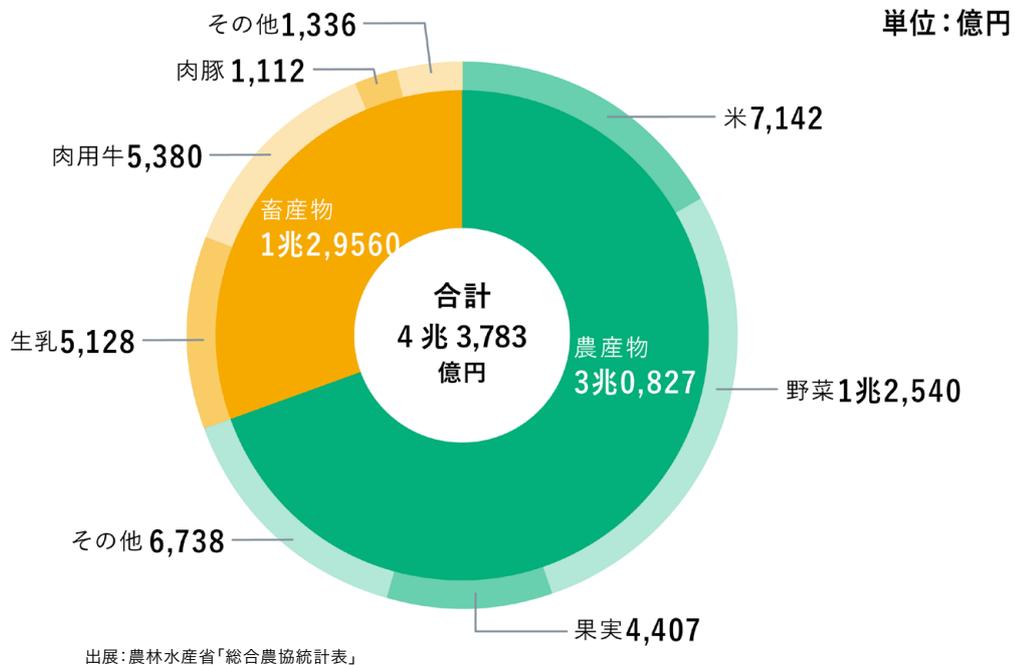
JAの販売事業

有利販売で農家の所得増大に貢献

生産者（組合員）が育てた農畜産物を販売し、消費者に届ける販売事業は、生産者の所得向上に直結する重要な事業です。販売事業の中核は、「共同販売」です。個々の生産者が生産した農畜産物をJAが集荷して、サイズ・品質・規格を選別して安定的に出荷することで、有利販売に結び付けています。このように、生産者個人では難しい、スケールメリットを発揮できることがJAの大きな強みとなっています。

生産者や消費者に最も身近な地域のJAに加え、都道府県段階の県JA・JA経済連・JA全農都府県本部、全国段階のJA全農本所が役割分担し、「共同販売」の強みを発揮できるよう、JAグループ一体で販売事業を展開しています。

JA販売事業の主要品目別取扱高（令和4年度）



消費の変化に応じ、販売を工夫

単身世帯・共働き世帯の増加による食の簡素化ニーズや、eコマース・宅配による購買機会の増加、衛生・健康意識の高まりなど、国内の農畜産物の消費動向は大きく変化しています。野菜の国内需要は過半を加工・業務用向けが占めており、主食の米ではパックごはんの需要が拡大している状況です。

こうした消費ニーズの変化に応えるため、JAグループとしても対応を進めています。例えばJA全農では、生協やスーパー、コンビニエンスストアなどへカット野菜やサラダなどの原材料となる野菜を供給している他、主に国産鶏肉を使用した総菜小売店を展開する㈱アサヒプロイラーや、パックごはんの製造販売を行うJA全農ラドファ㈱の子会社化などにより多様化するニーズへの対応に取り組んでいます。また回転寿司最大手のスシローを展開する㈱FOOD & LIFE COMPANIESへの出資、㈱日清製粉グループや、日本ハム㈱との業務提携などにより、原材料となる国産農畜産物の販路拡大を進めています。

さらにJAタウンなどのインターネット通販サイトや、JAファーマーズマーケット（農産物直売所）、レストランなど、消費者により近い取り組みに力を入れている他、和食人気が高まる海外の需要を見据え、農畜産物の輸出にもJAグループ一体で取り組み、国産農畜産物の需要拡大を図っています。

共同利用施設で組合員の販売サポート

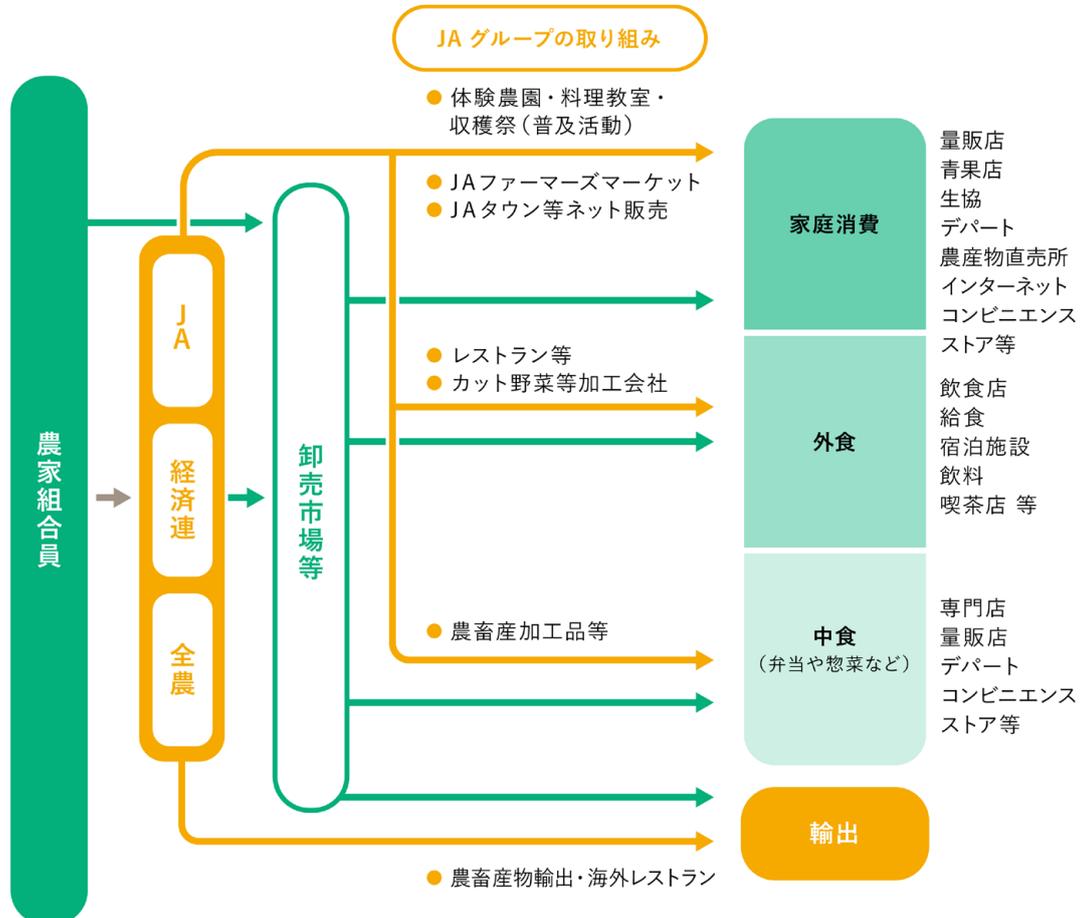
JAでは農畜産物を集荷し販売するだけでなく、保管温度や衛生面での管理を徹底することで、農畜産物の品質を高め、市場での評価向上につなげています。例えば、米の出荷前に乾燥や保管をする共同利用施設の設置・運営を行っています。また、生産者から集荷した野菜や果実はJAの集出荷施設にて大きさや品質を選別し、箱詰めを行う他、状況に応じて冷蔵施設に入れ、鮮度を保ったまま卸売市場や店舗に届くよう工夫しています。

共同利用施設は、個々の生産者で機械や施設を買うと、費用や労力がかさむため、組合員が共同で利用できる施設としてJAが設置するものです。

地域の特産物を生かした商品開発

多くのJAが、生産者の所得を増やすため、農畜産物の付加価値を高める加工事業に積極的に取り組んでいます。それぞれの地域の特産物を生かした商品開発を行っています。

JAグループの販売戦略

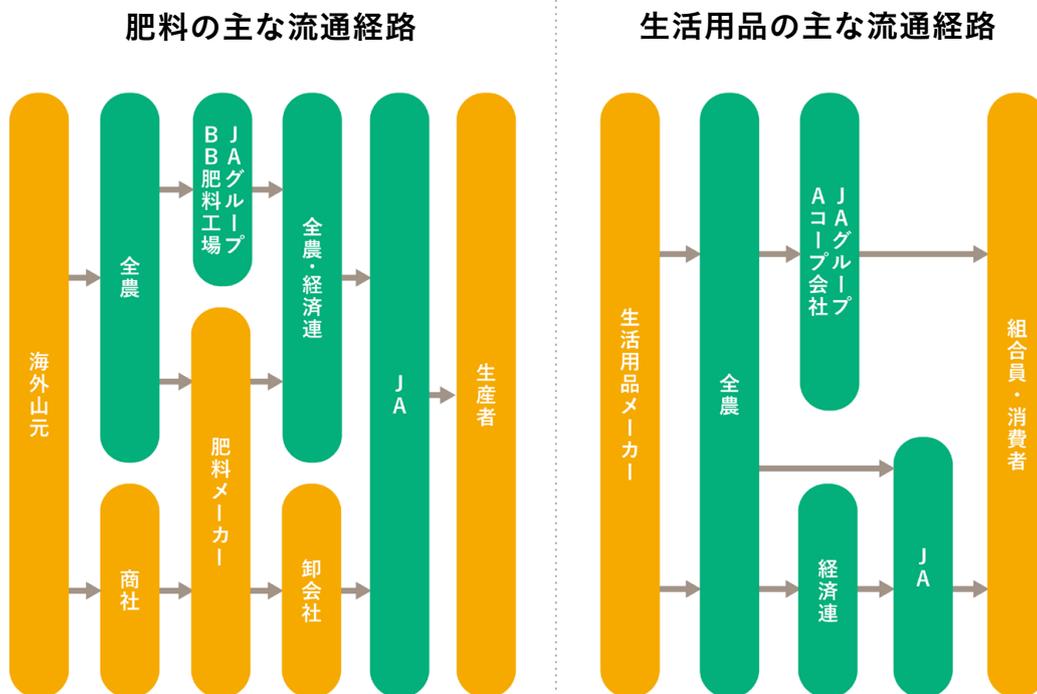


JAの購買事業

スケールメリットを生かしメーカーと価格交渉

購買事業は、生産者（組合員）が必要とする資材について、JAができるだけ安く、良質なものを安定供給しようとするもので、大きく二種類に分かれます。一つは、肥料、農薬、飼料、燃料など、農業に必要な資材を供給する生産資材購買、もう一つは、食品や日用雑貨用品、エネルギーなど、生活に必要な品目を供給する生活資材購買です。各組合員が個々に購入するのではなく、JAグループがスケールメリットを生かしてメーカーと交渉することで、低価格で安全、良質な資材を仕入れ、組合員に安定供給しています。

効率的な資材供給のため、JAグループの各団体が役割分担をしています。全国で一括購入できるものはJA全農本所が、都道府県ごとにまとめた方がいいものは都道府県のJA経済連・JA全農都道府県本部がまとめて購入し、地域のJAを通じて組合員へ供給します。



JAグループの自己改革で、さらに生産資材の価格引き下げへ

JAグループでは平成27年から、創造的自己改革の実践として「農業者の所得増大」等を掲げ、生産コストの低減対策について重点的に取り組みました。

具体的には、肥料では銘柄集約による新たな共同購入や、大口生産者への直送による物流コストの低減、農薬では大型規格よりもさらに大きな担い手直送規格の取り扱いや、安価なジェネリック農薬の開発も進めています。農業機械では生産者の声を反映したトラクター、コンバインの共同購入を実施しています。

海外原料の安定調達・確保の取り組み

日本は、飼料や肥料原料の多くを海外からの輸入に依存していますが、近年、世界人口の増加や国際情勢の不安定化により調達リスクが高まっています。JA全農は、海外に拠点を設け、原料サプライヤーとのパートナーシップを強化し、調達先の多元化や国内備蓄などを行い、安定的な確保に取り組んでいます。



全農グレイン(株)(米国ルイジアナ州)
一つのエレベーターとして世界最大級の取扱数量

地域を支える生活資材

生活の足となる乗用車をはじめ、農業機械、ビニールハウスの暖房などの燃料として、石油製品は生活・営農に欠かせません。石油製品の主な供給拠点であるガソリンスタンドは、地域に欠かせないライフラインの一つとなっていますが、石油業界は再編・寡占化が進み、平成8年と比べておおよそ半減しています。JAグループでは、物流コストの見直しやガソリンスタンド（JA-SS）のセルフ化等を進め、安定した供給体制の維持に取り組んでいます。JA-SSは令和5年度末時点で全国2,285カ所に上ります。

また、都市ガス化されていない地域では、LPガスの供給も生活に欠かせません。JA全農では、国内業者からの仕入れだけでなく、産ガス国である中東諸国から輸入して安定供給に取り組んでいます。JAグループでは全国76カ所（令和5年度末時点）にガス充填所を設置し、自主物流体制の構築や他業者との物流提携を通して、地域組合員・消費者にLPガスを届けています。

JAの指導事業

生産者の相談相手として、営農を支える

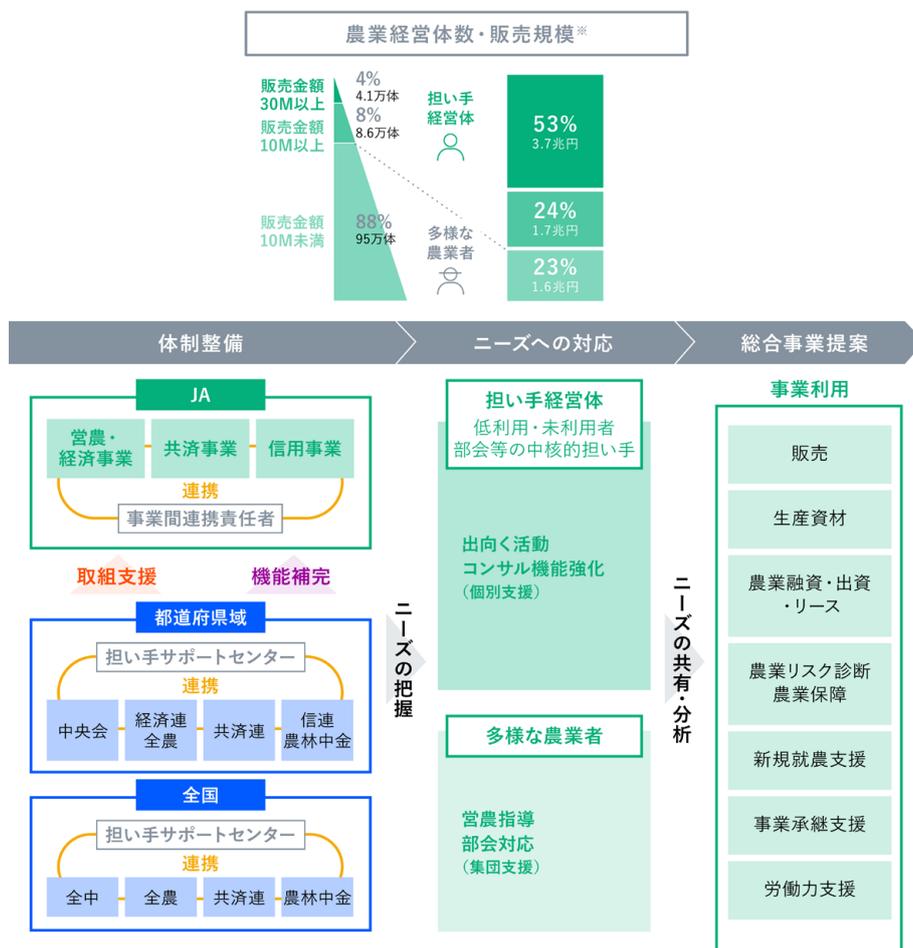
営農指導事業は、農業所得の増大・農業生産の拡大を目的に、生産者の営農の改善と地域における総合的な農業生産力の維持・向上を図っていく重要な事業です。営農指導員の活動は、①生産部会等の組合員組織の運営を支援するとともに、②農業経営体へ総合的に支援を行う、地域農業を支える中核（コア）機能と言えます。

JAの営農指導員は、単に技術指導を行うだけではなく、営農関係の情報提供や安全な農畜産物の生産指導、農作業安全確保のための取り組み、また、地域農業振興計画の策定など、地域全体の産地づくりを生産者とともにを行っています。また、「農業支援サービス」として農作業受委託やスマート農業の導入支援等により、多様化する組合員の営農を補完・サポートする役割も重要になっています。

農家組合員の所得増大に向けた技術指導や経営相談を実践

営農指導員は、生産者の最も身近なアドバイザーとして営農を支えるだけでなく、「営農指導員はJAの顔」と言われるように、JAと生産者を結ぶパイプとして重要な役割を果たしています。現在の営農指導員数は2022年度で約1万3,000人です。JAグループでは、経営環境が大きく変化する中で営農指導事業をすすめていくために、営農指導事業機能・体制を改めて強化することを目指しており、JAグループ間の協力、行政などの関係機関との連携を大切にしています。

担い手起点のJA事業運営に向けた事業間連携体制



第30回JA全国大会決議（JA全国担い手サポートセンター作成）をもとに作成
 ※2020年農林業センサス

営農指導員が指導する分野は、いずれも地域農業の振興に不可欠な「営農企画」「農業経営」「農業技術」の3領域におよびます。これら3領域の前提となる基本的活動として、営農活動のリスク管理（コンプライアンスを含む）を強化していく観点から、JAグループでは環境調和型農業の推進を含む「よりよい営農活動」の実践に取り組んでいます。これらの指導を農家組合員に効果的に行うために、営農指導員は品目別・地域別等の生産部会を運営し、部会指導を通じて目指す産地づくりに向けた様々な取り組みをすすめています。

また、今後の地域農業を担っていく担い手経営体等に積極的に向き、その意見・要望をJAにつなぐ専門の職員を「TAC（Team for Agricultural Coordination）」と呼称し、「出向く活動」を強化しています。

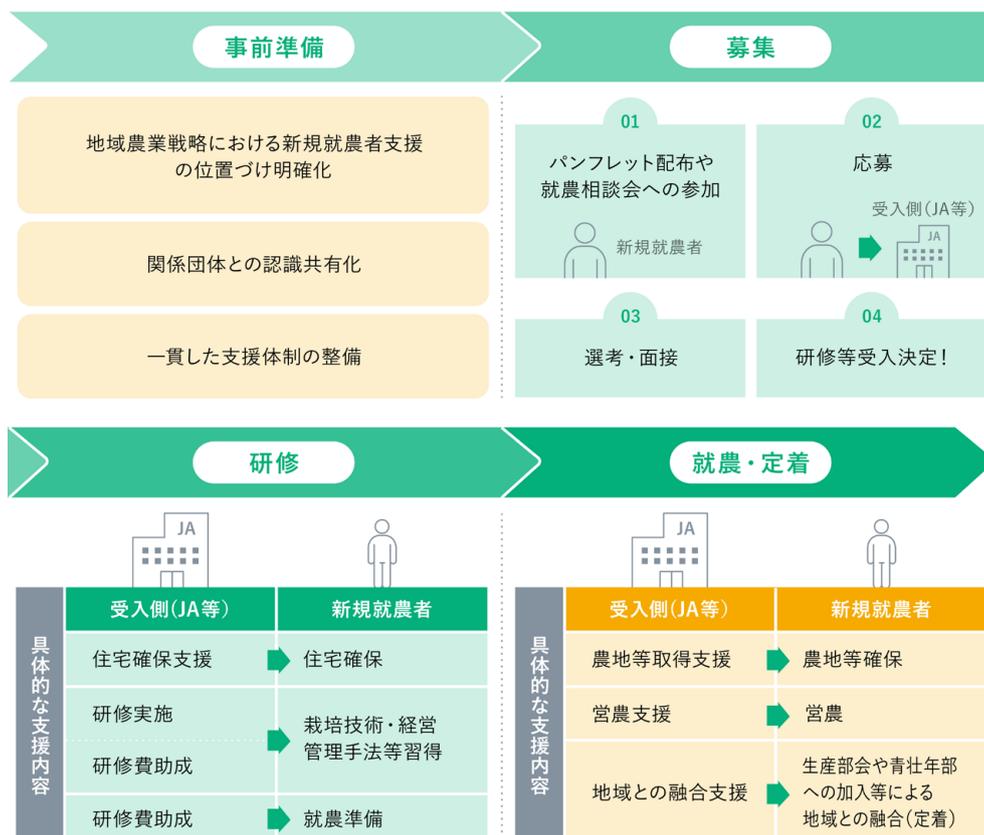
営農指導員やTACが中心となり、担い手や法人の規模拡大・高度化に対応していくため、多くのJAでそれぞれの生産者の経営にあわせた総合的なサポートをする「農業経営支援（農業経営コンサルティング）」の取り組みもすすめています。農業経営支援とは、経営体の経営状況を把握・分析し、実態を踏まえて総合的なアドバイスを行うものです。例えば、JAが生産者の記帳代行した情報などを活用して、農業経営が改善するよう、新規品目の提案などコンサルティングを行います。こうした、出向く活動や農業経営コンサルティングを通じて、担い手を起点としたJAの事業運営に取り組んでいます。

次世代の担い手の確保

農業従事者が減少していくなか、日本の農業を持続可能なものにしていくためには、担い手を確保することが喫緊の重要課題です。そこでJAグループは、半農半Xなども含めた多様な生産者の育成に向けて、行政等関係機関と連携しながら「新規就農者支援パッケージ(募集・研修・就農・定着)」を確立しています。取り組み体制を確保するとともに、農業学校等への働きかけやWEBを活用した情報発信の強化に取り組めます。

また、JAは、新規就農者の地元定着をはかるため、営農指導員や組合員組織(生産者部会や青年組織等)などによる研修を終えた新規就農者のサポート体制を構築し、新規就農者が早期に経営を軌道に乗せられるように営農に関する支援などを行っています。

新規就農者支援パッケージのイメージ



JAの信用事業

「JAバンク」としてさまざまな金融サービスを提供

JAの信用事業は、JA信連、農林中金とともに「JAバンク」として一体的な事業運営が行われています。地域ごとのニーズに応えながら、さまざまな金融サービスを提供するものです。

JAは、組合員・利用者からお預かりした貯金を原資として、地域の農家・農業法人・利用者の資金ニーズに対応しています。また、JA信連では大規模な農業法人や地元企業への融資、農林中金では金融市場での国際分散投資など、それぞれが効率的に運用を行っています。

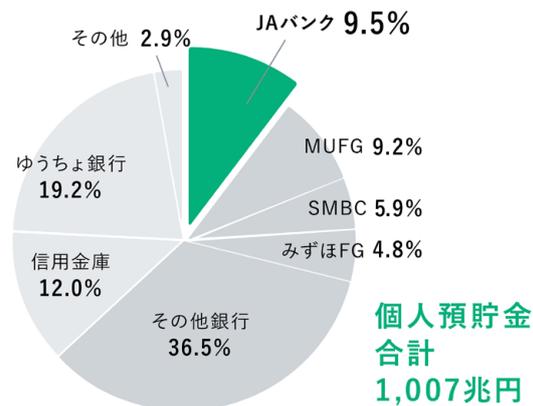


JAバンクは、全国に民間最大級の店舗網を展開する金融グループであり、JAバンク貯金残高は約108兆円、国内個人預貯金に占めるJAバンクの割合は約10%となっています（令和6年3月末時点）。

JAバンクの資金の流れ (令和6年3月末)



個人預貯金に占めるJAバンクの割合 (令和6年3月末)



資料：日本銀行資料、各金融機関の決算説明資料をもとに農林中央金庫作成
JAバンク、国内銀行および信用金庫の残高は個人預貯金、ゆうちょ銀行は全貯金額

※：なお、四捨五入のため、各数値の合計が100%とならない場合があります。

JAバンクが中長期的に目指す姿

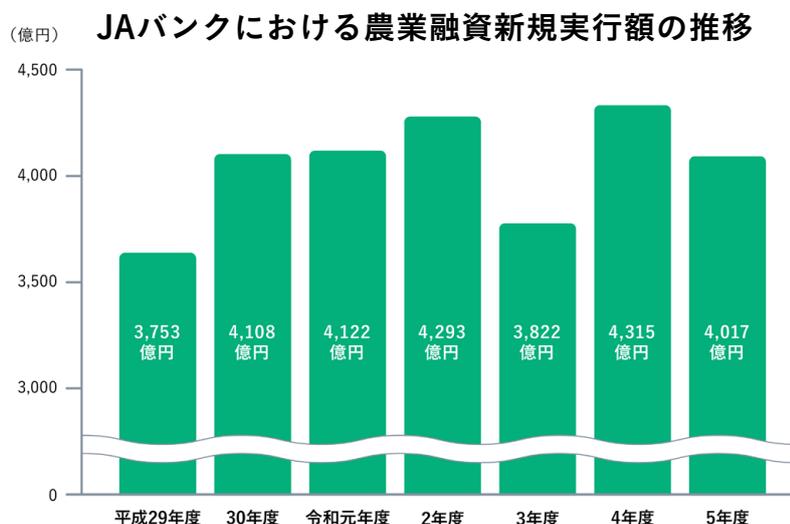
JAグループでは、「持続可能な農業の実現」「豊かでくらしやすい地域共生社会の実現」「協同組合としての役割発揮」を目指しています。JAバンクもこれに沿って、農業・くらし・地域領域の多様なニーズに応える総合事業を活かした金融仲介機能を強化し、JAグループの目指す姿の実現に向けて、信用事業を起点とした役割を發揮しています。

組合員・利用者がつながりたくなるJAに

現在、国内の人口や農業経営体の減少に伴い、JAの組合員や利用者も減少傾向にあります。さらに、コロナ禍を経てデジタル化が進展し、利用者のニーズも変化しています。JAバンクは、こうした変化に対応して「JAとつながり続けたい」と感じる組合員・利用者を増やすことを目指し、リアルとデジタルを融合した接点を通じて、組合員・利用者の目線に立ったサービスや体験の提供を徹底しています。

農業領域における取り組み

家族経営から農業法人まで、幅広い農業者の多様なニーズに応えるために、経営体それぞれのもつ課題に合わせて「資金供給(融資・出資)」や「経営コンサルティング(担い手コンサルティング)」、「食農バリューチェーン構築支援」などに取り組んでいます。また、JAバンクは、国内の農業融資において最大の貸し手です。



暮らし領域における取り組み

地域に暮らす組合員や利用者は、ひとりひとり、抱える課題やニーズは異なると考えています。そのため、JAバンクは徹底して組合員・利用者の目線に立ったサービス・体験を提供するために、①組合員・利用者の経営課題・財産状況・ライフプラン等の可視化を通じたニーズの発掘と深掘り、②総合事業が有するサービス・商品提供の徹底に取り組んでいます。

地域領域における取り組み

地域に根ざす組織として、地域共生社会の実現を目指しています。そのために、行政・地域関係者等との連携を強化し、地域固有の課題・ニーズに向きあって、創意工夫をもった取り組みを進めています。また、全国共通の課題については、①高齢者の情報格差対策としてのJAスマホ教室、②小学生等に向けた食農教育や金融教育、③災害の激甚化・頻発化を踏まえた防災拠点機能の発揮に取り組んでいます。

リアルとデジタルを融合した利用者接点の構築

デジタル化が急速に進展するなか、店舗等のリアル接点での取引・相談だけでなく、時間・場所を選ばないデジタル接点での取引・相談ニーズも高まっています。

そのため、JAバンクは組合員・利用者がストレスなく、食・農・地域とのつながりを実感(JAらしさを実感)できる接点を目指して、リアルとデジタルチャネルを組み合わせた組合員・利用者との接点構築およびその実現にむけたデジタルインフラの開発に取り組んでいます。

JAの共済事業

「相互扶助」を事業活動の原点とする「JA共済」

JAの共済事業は、組合員があらかじめ一定の資金（共済掛金）を出し合い、共同の財産を準備することで、生活を取り巻くさまざまなリスクに備える「相互扶助」（助け合い）の保障制度です。病気やケガ、火災や自然災害、交通事故などの不測の事態が生じたときに、組合員やその家族に生じる経済的な損失を補い、生活の安定を図ることを目的に、JAとJA共済連が一体となって組合員・利用者の皆さまに保障を提供しています。

組合員・利用者の皆さまとJA共済のつながり



JA共済は、人々が助け合い、支え合って生きてゆける社会の実現という「相互扶助」の理念のもと、農協の共済事業として昭和23年にはじまりました。事業開始以来70年以上にわたり、相互扶助の理念のもと、地域に「しあわせの輪」を広げ、豊かで安心して暮らすことのできる地域社会づくりに取り組んでいます。

特に東日本大震災をはじめとする大規模自然災害の際には、いち早く共済金をお届けし、組合員・利用者の皆さまのお役に立っています。

▶ 建物更生共済における自然災害に対する共済金支払状況

令和5年度の主なお支払い	
① 令和5年7月 令和5年7月豪雨(福岡・山口・秋田ほか)	7,724件 / 95億円
② 令和5年8月 令和5年台風6号(沖縄・鹿児島・宮崎ほか)	10,165件 / 47億円
③ 令和5年8月 令和5年台風7号(三重・大阪・和歌山ほか)	12,045件 / 40億円
④ 令和6年1月 令和6年能登半島地震(石川・富山・新潟ほか)	70,249件 / 754億円



過去の主なお支払い*

① 平成7年1月 阪神・淡路大震災(兵庫・大阪・京都ほか)	101,535件 / 1,188億円
② 平成16年9月 台風18号(山口・熊本・福岡ほか)	284,564件 / 1,083億円
③ 平成23年3月 東日本大震災(福島・宮城・岩手ほか)	684,867件 / 9,377億円
④ 平成28年4月 熊本地震(熊本・大分・福岡ほか)	94,223件 / 1,487億円
⑤ 平成30年9月 台風21号(大阪・愛知・和歌山ほか)	231,608件 / 1,174億円
⑥ 令和元年10月 台風19号(神奈川・宮城・静岡ほか)	83,850件 / 1,015億円
⑦ 令和3年2月 福島県沖地震(福島・宮城・栃木ほか)	133,187件 / 1,098億円
⑧ 令和4年3月 令和4年福島県沖を震源とする地震(福島・宮城・岩手ほか)	187,510件 / 1,554億円

*平成7年以降に発生した、支払共済金額が1,000億円以上の自然災害を掲載しています。

保障・サービスの提供と地域貢献活動

JA共済の使命は、組合員・利用者の皆さまが不安なく暮らせるよう、生活を取り巻くさまざまなリスクに対して幅広く保障するよう努めることです。

万一のときや病気、ケガ、老後などに備える「ひと」の保障。火災はもちろん、地震や台風などさまざまな自然災害に備える「いえ」の保障。そして自動車事故による賠償やケガ、修理に備える「くるま」の保障。この「ひと・いえ・くるまの総合保障」を通じて、それぞれの目的やライフプランに応じて充実した保障を提供し、皆さまの毎日の暮らしをバックアップしています。

さらに、農業者の皆さまが安心して農業経営に専念し、安定的な事業・生活基盤を築いていただけるよう、農業者に共通する「生産」から「出荷・販売後」までのさまざまな賠償リスクについて一体的に保障する「農業者賠償責任共済ファーマスト」をはじめ、農業者向けの各種保障を提供しています。

また、JA共済では、保障・サービスの提供に加え、さまざまな地域貢献活動を行っています。平成28年度からは「地域・農業活性化積立金」を創設し、従来から行っていた健康管理・増進活動や災害救援、交通事故対策活動などの「ひと」「いえ」「くるま」分野の地域貢献活動に加え、地域の実情に応じた「くらしや営農」に関するさまざまな活動に取り組んでいます。

JA共済の取り組み



JAの厚生事業

厚生事業とは、組合員や地域住民の健康を守るために、病院や診療所などを運営し、保健・医療・高齢者福祉を提供する事業です。

JA厚生連は各都道府県郡において、病院・診療所の医療施設を設置・運営しています。また、疾病の予防・早期発見のための健康診断や健康の維持・増進のための健康相談・栄養指導等の保健事業、介護老人保健施設等による施設サービスや訪問看護・デイサービス・ショートステイ等の在宅サービスの実施など、介護を必要とする高齢者に対する高齢者福祉事業を行っています。

JA厚生連が運営する病院のうちおよそ4割が人口5万人未満の地域に立地しており、地域によっては当該市町村で唯一の病院施設となっており、農山村地域や、へき地における医療の確保に大きく貢献し、人々の健康で豊かな生活を支えています。

厚生連の施設・従業員の現況



保健・医療・高齢者福祉の各サービスを提供するJA厚生連は、行政やJAをはじめ関係諸機関と連携しながら、組合員・地域住民の暮らしを包括的に支えることが期待されています。

JA厚生連の令和6年能登半島地震への対応について

元日の能登半島地震発生後、厚労省DMAT（災害派遣医療チーム）事務局や都道府県から、DMAT隊派遣の要請があり、令和6年3月末までに厚生連病院からのDMAT等の医療従事者派遣は延べ75隊464人が派遣されました。

特に、発生直後の人命救助や医療提供体制の確保が災害対応の大きなカギを握る中、厚生連病院のDMATの初動対応は迅速に行われました。

厚生連病院については、「平素から地域医療を支えていただいている中で、令和6年能登半島地震に対してDMAT隊等により、被災地の医療機関等の支援に多大な尽力をいただいたことは、貴医療機関のご協力の賜物である」として、農林水産大臣からJA厚生連に感謝状が贈られました。



JAグループの新聞・出版・旅行事業について

日本で唯一の毎日農業専門紙を発行

『日本農業新聞』は、JAグループの(株)日本農業新聞が発行する日本で唯一の毎日農業専門紙です。全国で約26万部を発行しています。食料安全保障への国民的関心が高まる中、進化し続ける農業技術や、目まぐるしく変わる農政の動向、気象情報、農業所得に直結する農畜産物の品目ごとの卸売価格や消費トレンドなど、農業者に必要不可欠な情報を毎日提供しています。また、豊かな農村生活を送るための情報、食農教育の取り組みなども伝えています。

電子版は、創刊から3年で49,000IDまで伸びました。令和6年10月からは日本農業新聞ニュースアプリの提供を始めました。JA役職員を中心にデジタルに慣れた若い世代のニーズに応えます。

また、本紙に掲載された120万本超の記事を検索できる「日本農業新聞データベース」事業、インターネットで農畜産物価格・市況データを届ける「netアグリ市況」の運営など、新聞紙面を基軸とした多メディア展開に取り組んでいます。このほか、消費者向けのJA農産物直売所情報誌『フレマルシェ』の発行やJA広報のコンサルタント、海外農業研修視察団の派遣など、多彩な事業を展開しています。さらに、ライン基盤によるデジタル新聞「和牛新聞」「みどりGX新聞」を創刊するなど、デジタルによる情報発信の強化にも取り組んでいます。生成AIなどを活用することで、JA役職員の仕事・学び・挑戦をサポートするプラットフォーム「Jパートナーズ」の取り組みも進めています。



『家の光』の発行とJA教育文化活動の活性化

一般社団法人家の光協会は、JAグループの一員として、協同組合精神に基づき、出版・文化活動を通じて農山漁村文化の向上に寄与することを目的として設立された団体です。月刊誌『家の光』をはじめ、各種雑誌・書籍を発行する他、それらを活用したさまざまな教育文化活動を通じて、アクティブ・メンバーシップの確立を支援しています。

『家の光』は、「協同の心」を家庭で育む雑誌として大正14年に創刊され、令和7年5月号で創刊100周年を迎えます。「食と農」「暮らし」「協同」「家族」という4つの柱を大切にしながら、「人・組織・地域の幸せづくりをめざす農協運動の底力」となることをモットーに制作しています。この他、農業・地域・JAを担うリーダーのためのオピニオン雑誌『地上』、JAグループの食農教育をすすめる子ども雑誌『ちやぐりん』、家庭菜園雑誌『やさい畑』、農業、協同組合、教養、生活実用のジャンルからなる書籍の発刊の他、食と農を中心に生活全般の有益な情報を提供するWebメディア『あたらしい日日(にちにち)』など、「国消国産」の意義等に関する国民理解の醸成やJAファンづくりにつなげる広範な情報発信に努めています。

文化事業では、雑誌や書籍の愛読者が集い、記事を活用した体験を発表する「家の光大会」や、ライフプランの樹立をおすすめするセミナー、料理教室や手芸教室、「あぐりスクール」などの食農教育活動の開催を支援しています。



旅行事業を通じた持続的な地域活性化と事業好循環の実現

Nツアー株式会社農協観光はJAグループの一員として、組合員・地域住民の余暇活動の充実やJA総合事業の推進・活動の活性化に向けた旅行事業に取り組んでいます。

旅行の役割は、JA事業や活動と連動した旅行や催しの実施などを通じ、組合員組織や准組合員と会員相互の親睦を深化させる事にあります。

『農協観光』では、JAグループとの連携による旅行事業を通じた取り組みや豊かな自然、文化、歴史、食などの様々な魅力を観光資源として活用、利用する事で持続的な地域活性化の好循環を実現し農業・農村の保全や関係人口の創出、食と農に対する理解の啓発、活動参加促進、事業利用の貢献に努めています。

また、『農協観光』では、旅行事業以外の分野にも取り組んでおり、「国内農業の発展と共生社会の実現」を事業理念に掲げ、農業労働力不足と障がい者雇用機会創出の課題解決をマッチングするアグリピア®事業（農福連携）やアグリ人財バンクを運営しています。

その他にもSDGsやカーボンオフセットに対するソリューションや地域共創事業を通じて地域の活性化・農業ファンの拡大に取り組んでいます。

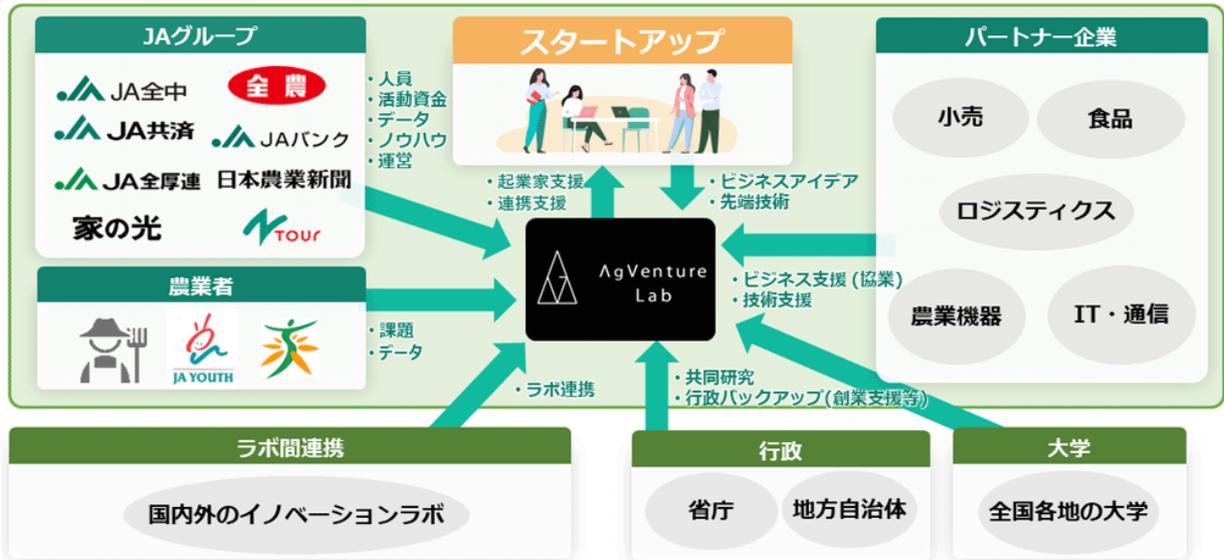


	<p>JA活動支援事業</p> <p>旅行事業（旅行やイベント・大会など）を通じ、「つながり」作りをお手伝いする「ふれあいツーリズム®」をはじめとした取組を推進しています。</p>		<p>労働力応援事業</p> <p>人手不足の産地と農業に興味・関心のある法人・個人との関わりづくりのため、就農研修・相談会をはじめ、ボランティア参加やアルバイト、さらには新規就農創出に取り組んでいます。</p>
	<p>地域共創事業</p> <p>地域の「食」と「農」の魅力を発信することで、農山漁村地域を訪れる“交流人口”や“関係人口”を創出し、地域の活性化に寄与します。</p>		<p>国際交流事業</p> <p>JAグループの強みを活かした訪日旅行を企画しています。日本国内各地の「農」・「食」・「地域文化」に触れる体験を提案し、地域ならではの魅力を体感する機会づくりに努めています。</p>
	<p>リテール事業</p> <p>旅行をはじめ、地域の特産品や保険など幅広い商品を展開し、JAグループらしい「食」や「農」をテーマとした商品の充実を図り、農を身近に感じてもらえるコンテンツを提供しています。</p>		<p>農福連携事業</p> <p>農業の発展と共生社会の実現を目的に、労働力不足を課題としている農業者を結び付け、障がい者などが農業で活躍し自信や生きがいを持って社会に参画する機会をつくります。</p>

イノベーション創出の場 AgVenture Lab

JAグループが設立・運営するイノベーション創出の場

AgVenture Lab (アグベンチャーラボ、以下「あぐラボ」)は、JAグループの全国段階の8組織 (JA全中、JA全農、JA共済連、農林中金、家の光協会、日本農業新聞、JA全厚連、農協観光) が共同で令和元年に設立し、運営しているオープンイノベーションラボです。「食」「農」「暮らし」に関わるスタートアップのサポートを通じて、農業とその現場、地域社会の発展を後押しします。



社会的課題の解決を目指すスタートアップの発掘と育成支援

JAアクセラレータープログラム

革新的なアイデアや技術を持つスタートアップの成長を支援し、新たなビジネス・サービスの開発に繋げることを目指すオープンイノベーションプログラムです。



JAグループが事業展開する「食・農・金融・くらし」分野を中心に、地方創生やSDGsをはじめとする多様な課題に取り組む起業家を広く募集し、厳正な審査によって採択されたスタートアップを、JAグループ職員が「伴走者」としてサポートします。さらに、JAグループが持つ豊富なアセットやノウハウも活用できます。

第6期となる令和6年には、スタートアップ9社を採択しました。新たに「北海道枠」も設定し、2社を採択しました。

スタートアップのすそ野拡大

あぐラボは、欧米に比べて層が薄いスタートアップのすそ野を拡大する支援をしています。

「GROW&BLOOM」は、令和6年にスタートした起業家育成プログラムです。起業を目指す学生・社会人や起業間もないスタートアップを対象として、ビジネスアイデアの事業化、会社設立、さらには資金調達までトータルにサポートします。

「JUMP」は、学生起業家を応援するビジネスプランコンテストです。令和6年は、全国の大学、大学院などからの120人を超える応募者の中から11チームのファイナリストを選抜。最終コンテストでは熱のこもったピッチを繰り広げました。

農業者や行政と連携し、地域の社会課題を解決

農業者との連携

生産現場とスタートアップとの連携を促すために、令和2年に全国農協青年組織協議会（JA全青協）と連携協定を締結しました。青年層を中心に約5万人で構成されているJA全青協と、新たな技術やサービスの開発を進めるスタートアップの連携によって、大きなシナジー効果が期待できます。

行政との連携

社会課題解決に向けて、行政との連携も進めています。地方自治体では、群馬県とは令和4年に「農と食のイノベーション創出に係る連携協定」を締結。農業経営体とスタートアップなどのマッチングを通じて、両者が抱える課題の解決や事業育成を目指します。東京都や愛知県、同県豊橋市との連携も進めています。

農林水産省の補助事業を活用して構築した「農辞苑」は、食と農の課題解決のためのプラットフォームです。農業に関わるすべての人々が直面する課題の解決を目指します。

イノベーション人材の育成

JAグループ全国組織の職員を対象に、イノベーション創出に向けた発想を促す人材を育成するプログラムなどの教育サービスも運営しています。

また、農林水産省などの行政や大学、農業者組織と連携し、彼らのイノベーションの加速に向けたアドバイザーや研修、コンサルティングサービスを提供しています。

アプリ開発

あぐラボは、アジャイル開発を実践する専門的なチームを擁しており、JAグループのコンテンツを気軽に楽しめるシステムを開発・提供しています。スマホで手軽にコンテンツを掲載できる「JAサイネージ」はその簡便さが好評を博し、全国の直売所などから数多くの引き合いが寄せられました。





JAグループ

耕そう、大地と地域の未来。

JAファクトブック2025

令和7年3月

—

発行

一般社団法人 全国農業協同組合中央会
(JA全中)

東京都千代田区大手町1-3-1
TEL : 03(6665)6010

JAグループHP : <https://life.ja-group.jp/>
JA全中HP : <https://www.zenchu-ja.or.jp/>

—

 JA全中